

## 令和4年度事業報告書

特定非営利活動法人 育て上げネット

### 1. 事業の成果

#### (1) 青少年の就労機会獲得を支援する事業

##### ① 自主事業

- ・若年者就労基礎訓練プログラム(ジョブトレ)の実施
- ・育て上げオンライン事業(オンラインを主体とした各種就労支援)の実施
- ・若年者社会参加準備支援プログラム(プレップ:東京都登録事業)の実施

##### ② 行政等からの委託・協働事業

- ・地域若者サポートステーション事業(厚生労働省 東京労働局)  
立川、調布地域で受託・実施。若年無業者等が充実した職業生活を送り、国の将来を支え得る人材になるよう職業的自立に向けた就労支援(キャリアコンサルティング、職業人セミナー、ワークショップ、職場体験等)を実施。
- ・コネクションズおおさかー大阪市若者自立支援事業(大阪市)  
社会参加や自立に課題を抱える若年者に対し、相談・セミナー・仕事体験等の総合的な自立支援を実施。
- ・よこはま東部ユースプラザ(横浜市)  
自立を目指す若年者に居場所スペースを提供するほか生活・進路相談、種々の講座を総合的に実施。
- ・就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業(杉並区)  
杉並区就労支援センターに設置されたジョブトレーニングコーナーにて、就労訓練、ワークショップ、ボランティア活動を通じ社会的自立を図る支援を実施。
- ・大田区若者サポートセンター事業(大田区)  
様々な困難を抱える若年者とその家族を対象に、属性を問わず多様な形式(電話、メール、ICT、対面)での対応が可能な総合相談窓口を開設運営。居場所も併設し、利用者の様々な活動機会の創出、社会参加等を促進し、社会的自立に向けた総合的な支援を実施。
- ・就活アプローチ事業に係る業務(ワークスタート支援プログラム)  
(公益財団法人東京しごと財団委託事業)グループワークを中心とし、自己理解や職場体験を通じ、総合的かつ基礎的な就職力習得の支援を実施。
- ・立川市若年者就業支援事業「My Challenge!たちかわ」(立川市)  
就職活動や職場定着に種々の困難を抱える新卒未内定者・就活中の大学生や専門学校生、高校中退・中卒者等の若年者を地域で包摂する事業の一環として定着支援・相談・情報提供等を実施。
- ・立川市就職氷河期世代就労支援事業(立川市)  
不安定就労状態にある34～49歳の市内在住・在勤者に個別相談、ジョブトレーニング等の就労支援を実施。
- ・国立市就労準備支援事業(国立市)  
市内在住の生保受給・困窮者へ経済的・社会的自立に向けた生活改善支援・就労支援を実施。
- ・立川市生活困窮者等支援事業(立川市)

立川市域を中心に物価高騰の影響を受ける生活困窮者に向けた食料品等の配布、総合相談、情報提供等の支援を実施。

### ③企業等との協働事業

- ・リクルートWORKFITプログラム（(株)リクルートホールディングスとの協働事業）  
若年者を対象とした実践的な就労支援プログラム（グループワーク、自己PR作成、面接対策、応募行動支援）の講座運営、普及活動等を実施。
- ・マイクロソフトGlobal Skills Initiative事業（日本マイクロソフト(株)との協働事業）  
全国各地で「就労支援」に取り組むNPO等へのプログラミング、ゲームを活用したワークショップノウハウ（教材や講師スキル）の頒布提供、eラーニングのポータルサイト運営等に事務局として参画。社会的困難を抱える若者や無業の状態にある若者にITスキル講習と就労支援も併せて実施。
- ・アトオシ・オンライン事業（シティ・ファウンデーション助成事業）  
15歳～29歳の若年者を対象に、孤立化防止のためのオンラインコミュニティ設置、個別相談、模擬面接などの就活スキルアップ講座、スモールビジネスの体験機会等を提供し、参加利用者の多様な働き方選択を支援する就労支援プログラムを実施（オンライン実施）。
- ・発達障害グレーゾーン等若年者就労支援事業（ジョンソンエンドジョンソンJCI助成事業）  
発達障害グレーゾーン等の若年者向けに当事者の特性に応じて、ケアを受けながら自己に合った「働き方」に至るプロセスを伴走的に支援するプログラムを提供（オンライン主体での実施）。
- ・オンライン就労支援プログラム「ステップ・キャンプ」  
無業・低所得状態にある若年者を対象に、WEBデザイン、オンライン上でのチームワーク、プログラミング思考をテーマとしたリモート環境下での基礎的就業スキルの習得支援プログラムを実施（オンライン実施、キャタピラー・ファウンデーション助成事業）
- ・若者デジタルインクルージョンプログラム（リコー・ジャパン株式会社との協働事業）  
就労困難状態にある若年者に、デジタル領域での就業基礎能力習得を支援するプログラム（リコーグループ社員による仮想的ワークプレイスのレクチャー、画像制作案件の受注から納品までの業務体験トレーニングを含む）を提供。
- ・夜のユースセンター事業（立川市域、大田区域での実施）  
夜間に食事の場や居場所を持たない若年者を対象に居場所の提供、食糧支援、ソーシャルワーク等を実施（立川市域/日本フィランソロピック財団助成、大田区域/日本財団助成）。
- ・子ども・若者への多様な「学び」提供事業（休眠預金を活用した助成事業）  
コロナ禍の影響を受けて深刻化した経済的困窮家庭の子供・若者の「学び」格差解消を目的に居場所や多様な体験・経験学習の機会提供を実施

### ④少年の矯正・更生に係る支援事業

- ・就労支援に係る講話・キャリアカウンセリング及び学習支援等の実施（法人自主事業）  
愛光女子学園(学習支援・講話)  
交野女子学院(学習支援等)  
茨城農芸学院(学習支援等)  
多摩少年院（学習支援等）  
久里浜少年院（学習支援等）  
東京西法務少年支援センター(講話ほかその他支援)

さいたま法務少年支援センター(講話ほかその他支援)

喜連川社会復帰促進センター(講話ほかその他支援)

- ・少年院出院者への伴走支援事業(若者おうえん基金助成事業)

社会的養護・支援の必要な少年院出院者(主に10代・20代)の更生自立を支援するための生活支援(食糧・生活用品の給付)、相談ケアを含む伴走的支援、支援者ネットワークの形成等を実施。

## (2) 青少年の家族及びその関係者に対する支援事業

### ① 自主事業

- ・ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」の運営

個別相談(含 オンライン相談)、談話会などをベースとした集団支援、また講演等による啓発イベントの実施により、就労や進路に種々の困難を抱える若年当事者の保護者等への支援を実施。

### ② 行政等からの委託事業

- ・府中市青少年総合相談事業(府中市)

社会生活上の困難を有する青少年及びその関係者からの一次的な相談の受付および適切な支援機関の紹介、また必要な情報の提供等を実施。

- ・青梅市立総合病院産業カウンセリング業務(青梅市)

病院勤務職員への産業カウンセリング業務、研修の実施、情報提供等を実施。

### ③ 外部団体による助成事業

- ・保護者向けセミナー等の実施(アドビ・ファウンデーション助成事業)

就労や進路等に困難を抱える若年者の保護者を対象にセミナー等を実施。

## (3) 青少年の社会的孤立を予防するための支援事業

### ① 自主事業

- ・子ども学習支援事業(まなびタス)

小・中・高校生を対象に、学習支援、社会体験の提供、居場所運営、生活相談等 修学生活上のさまざまな困難・悩みに対応する総合支援スペースを立川市内で運営。

- ・ポピュレーションアプローチ事業

キャリア教育プログラム及びキャリア教育支援者育成事業。全国の高校、大学、就労支援機関においてキャリア教育プログラム(基礎的金銭意識、基礎的職業観、ライフイベントへの対処法等の啓発・教育プログラム)を実施。また当該プログラム実施資格者の養成講座も実施。(基礎的金銭意識の教育プログラムについては企業との協働事業)

### ② 行政・教育機関等からの委託事業

- ・多摩地域ポピュレーションアプローチ事業(各地教育機関からの委託事業等を含む)

- ・キャリアサポート及び基礎学習支援の実施(東京都立秋留台高等学校)

進路相談アドバイスおよび進路行事等資料の作成、広報活動、また同校の学習内容等、学び直しが必要な生徒に対する個別支援および指導を実施。

- ・キャリアサポーター業務の実施(東京都立武蔵村山高校)

生徒の進学・就職等に関するアドバイス及び進路相談のサポートを実施。

- ・短期市民講師の派遣事業(東京都立八王子拓真高等学校)

生徒を対象に就労支援・キャリア教育に関するアドバイスや講話等、また教職員・保護者に対する就労に関しての助言・援助を実施。

- ・ 東京都立東村山高等学校との連携事業（東京都立東村山高等学校）  
同校の校内寺子屋事業に係る学習支援を実施。
- ・ 東京都立砂川高等学校との連携事業（東京都立砂川高等学校）  
不登校生徒への登校訪問支援や学習支援（砂川カフェ）を実施。
- ・ キャリアサポーター業務の実施（NHK高等学校）  
生徒の進学・就職等に関するアドバイスを行うキャリアサポーターを派遣。
- ・ 駿河台大学学習・生活相談及びキャリア基礎教育の実施（学校法人駿河台大学）  
在学生の修学に関わる学習相談及び生活指導、進学・就職における相談、また学内における学生受講科目としてキャリア基礎教育を実施。
- ・ 学びのセーフティネット(学習支援・居場所づくり)事業（東京都教育委員会）  
都立高校の在籍生徒及び中途退学者を対象に、生徒の希望・状況に応じた学習支援、生活・進路に係る総合相談、生徒在籍校へのアウトリーチ支援、社会体験の機会提供、生徒交流場所の提供等を行い、その社会的・職業的自立を支援。
- ・ 生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習・生活支援事業（立川市）  
将来の自立に向けて支援を要する生活困窮・生活保護世帯等の子どもを対象に子どもの学習支援（学習支援教室運営）、また保護者を含めた総合的な生活相談を実施。
- ・ 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業（東京都教育庁）  
都立高校生を対象に、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身につけるための金銭基礎教育プログラムを実施。

### ③企業等との協働・寄付事業

- ・ 金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション」（新生フィナンシャル(株)との協働事業）  
ニート化予防対策事業として、首都圏の高等学校を中心に実施。

## (4) 青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業

### ①自主事業

#### ・コミュニティハブ事業

就労や学習など直接の支援を目的とせず、利用者がゆるやかに繋がれる趣味や余暇活動をベースとしたコミュニティを設け、就労等で困難に陥ったとき頼ることの出来る場としての社会資源を構築、運営。

- ・ 若年者の就労等に関わる啓発、技術的支援に関する各地における講演等の実施
- ・ 団体の活動内容の周知及びファンドレイジングに関わる各種広報活動の実施

### ②行政等からの委託事業

- ・ 立川市子ども・若者自立支援ネットワーク運営事業（立川市）

社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を自立に導くため、官民各種のネットワークを活用して、行政、社会福祉法人、特定非営利活動法人等が実施する適切な支援事業に繋ぐことを目的にネットワーク会議等を開催。

- ・ 国分寺市若者支援業務運営（国分寺市）

社会的自立に困難を有する若者を、関係機関が実施する支援事業に繋ぎ社会的な自立を支援する若者支援地域ネットワークを運営（実務者会議の開催、個別ケース支援調整、講演会等の開

催)。

③外部団体との協働事業

- ・長期化する若者の「コロナ失職」包括支援事業（休眠預金を活用した助成事業）  
若者の就労支援を行う団体に、休眠預金を活用した事業資金の助成ならびに団体への伴走支援（被助成団体への就労支援ノウハウや企業とのマッチング支援等）の提供事業を実施。  
（READYFOR(株)との協働事業）
- ・若者の「望まない孤独」支援モデル形成事業（休眠預金を活用した助成事業）  
コロナ禍や物価高騰の社会情勢下で、子ども・若者向けに夜間帯の居場所提供や対面支援を行う団体に、休眠預金を活用した事業資金の助成および団体への伴走支援（居場所支援の各種関連ノウハウ等の提供）を実施。（READYFOR(株)との協働事業）
- ・社会的自立が困難な若者への伴走型就労支援事業（休眠預金を活用した助成事業）  
少年院や児童養護施設等の社会的養護から外れ、自立に困難を抱える若者を対象に、当事者へのアウトリーチ、就労に向けた各種サポート、就労後のアフターケアに至るまで切れ目のない伴走支援パッケージを提供するとともに、関連支援機関のネットワーク形成を進め、当該若者の社会的包摂を図る事業を実施。

(5) 就労機会拡張のための職業紹介事業

- ・Dexitプロジェクト（デグジットプロジェクト：アクセンチュア(株)との協働事業）  
ビジネス・ITスキル習得のためのeラーニングコンテンツ提供サイト、また各種企業とのマッチング支援機能（職場体験等を含む）を備えるオンラインプラットフォームを運営。不安定就労状態にある若年者を中心に支援を実施。

(6) その他収益事業等

出版事業

- ・書籍・物品の販売

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 524,474 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	【①自主事業】 若年者就労基礎訓練プログラム(ジョブトレ、育て上げオンラインほか)	通年	立川市	25人	若年無業者等でプログラムの参加を希望する者	参加 2,965人	48,142
	【②行政等からの委託・協働事業】 地域若者サポートステーション事業	通年	立川市調布市	39人	15-49歳の就業・家事・通学をしていない者	延べ 4,955人	223,209
	コネクションズおおさか	通年	大阪市	11人	15-39歳の若年無業者等とその保護者	延べ 26,158人	
	よこはま東部ユースプラザ	通年	横浜市	14人	原則15-40歳未満の若年無業者とその家族	延べ 4,665人	
	ワークスタート支援プログラム	通年	千代田区	7人	求職活動を行っていない若年者	延べ 39人	
	杉並区就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業	通年	杉並区	15人	原則39歳以下の就労準備訓練参加希望者	延べ 97人	
	大田区若者サポートセンター	通年	大田区	18人	生きづらさを抱える若年者及びその家族	延べ 3,434人	
青少年の就労機会獲得を支援する事業	立川市就職氷河期世代就労支援事業	通年	立川市	10人	原則34～49歳の不安定就労状態にある市内在住・在勤者	延べ 1,323人	
	その他の行政等からの委託・協働事業	通年	各地	28人	15歳～49歳の就労支援等を必要される方	延べ 1,768人	
	【③企業・外部団体等からの委託・協働事業】 リクルートWORKFITプログラム	通年	各地	3人	若年無業者等で受講を希望する者	延べ 897人	41,673
	マイクロソフトGlobal Skills Initiative事業	通年	各地	6人	若年無業者等で受講を希望する者	延べ 5,370人	
	アトオシ・オンライン事業	通年	各地	13人	15歳～29歳の若年者	延べ 2,590人	
	発達障害グレーゾーン等若年者就労支援事業	通年	各地	4人	発達障害グレーゾーン等の若者	延べ 180人	
	オンライン就労支援プログラム「ステップ・キャンプ」	通年	各地	9人	低所得状態にある若年者	延べ 1,426人	
	夜のユースセンター事業	通年	立川市大田区	14人	夜間の食事や居場所を持たない若年者	延べ 852人	
	その他の企業・外部団体等からの委託・協働事業	～5年3月	立川市	19人	経済的困窮家庭の子供・若者	延べ 978人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)	
青少年の就労機会獲得を支援する事業	【④少年の矯正・更生に係る支援事業】 更生施設での就労支援(自主事業)	通年	各地	17人	更生施設入所者等	延べ 391人	16,908	
	少年院出院者の自立支援及び伴走支援(外部団体助成事業)	通年	各地	9人	少年院出院少年	延べ 356人		
	その他の就労機会獲得支援事業の実施	通年	各地	11人	就労を希望する若年者及び関係者	延べ 1,167人		3,699
青少年の家族及びその関係者に対する支援事業	【①自主事業】 ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」	通年	立川市 川崎市	14人	若年無業者等の子をもつ保護者	延べ 2,096人	13,530	
	【②行政等からの委託事業】 相談・カウンセリング業務	通年	府中市 青梅市	10人	各自治体等の指定する支援を必要とする者	延べ 51人	2,251	
	【③外部団体による助成事業】 各種保護者支援	通年	各地	12人	相談・情報提供を希望する保護者	延べ 1,375人	2,805	
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	【①自主事業】 子ども学習スペース運営事業	通年	立川市	12人	小4-中3までの支援を要する子どもとその保護者	延べ 30人	6,018	
	ポピュレーションアプローチ事業 ：キャリア教育支援者育成事業 ：キャリア教育プログラムの実施	通年	各地	9人	キャリア教育支援者 高校生及び若年無業者	受講 26人 延べ 7,720人		
	【②行政等からの委託事業】 学びのセーフティネット(学習支援・居場所づくり)事業	通年	立川市	10人	都立高校在学・中退または通信制過程在学生徒	延べ 88人		48,770
	生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習支援事業	通年	立川市	8人	立川市内在住の支援を要する子どもとその保護者	延べ 138人		
	多摩地域ポピュレーションアプローチ事業	通年	各地	17人	大学・高校等の在校生	延べ 720人		
	都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業	通年	東京都	8人	都立高校の在校生	延べ 5,776人		
【③企業等からの寄付・協働事業】 金銭意識基礎教育プログラム事業	通年	各地	9人	高校生	延べ 2,721人	21,452		
キャリア教育プログラム事業	通年	各地	9人	関東・関西圏の高校在学学生	延べ 1,711人			
青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業	【①自主事業】 コミュニティ・ハブ2022	通年	立川市	4人	利用を希望する若年者	延べ 111人	39,562	
	各地における講演、その他の社会連携・社会資源開発と広報事業	通年	各地	24人	情報提供を希望する関係者	-		
	【②行政等からの委託事業】 若者自立支援関連事業(地域ネットワーク構築等)	通年	立川市 園分寺市	12人	支援機関・団体の実務者	機関・団体 56団体	2,826	
	【③外部団体との協働事業】 休眠預金を活用した助成事業	通年	各地	11人	就労支援団体	団体 26団体	51,388	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数		事業費(千円)
就労機会拡張のための職業紹介事業	職業紹介事業（企業との協働プロジェクトを含む）	通年	各地	6人	利用を希望する者	延べ	10,299人	2,241

(2) その他の事業

（事業費の総費用【 609 】千円）

定款の事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
出版事業	書籍・物品販売	通年	各地	6人	609



令和4年度 活動計算書 (その他事業がある場合)

(令和4年8月1日から令和5年7月31日まで)

特定非営利活動法人 育て上げネット

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>【A】 経常収益</b>					
1 受取会費		160,000		0	160,000
正会員受取会費	0		0		
賛助会員受取会費	160,000		0		
2 受取寄附金		99,488,401		591,562	100,079,963
受取寄附金	99,488,401		0		
資産受贈益	0		591,562		
施設等受入評価益	0		0		
3 受取助成金等		162,553,800		0	162,553,800
受取補助金	0		0		
受取地方公共団体補助金	27,965,000		0		
受取民間助成金	134,588,800		0		
4 事業収益		359,382,113		611,072	359,993,185
就労機会獲得支援事業収益	270,105,239		0		
家族支援事業収益	12,602,914		0		
社会的孤立予防支援事業収益	69,705,233		0		
社会参加資源開発・広報事業収益	6,968,727		0		
就労機会拡張・職業紹介事業収益	0		0		
出版等事業収益	0		611,072		
5 その他の収益		921,362		7	921,369
受取利息	1,562		7		
受取配当金	2,800		0		
雑収益	917,000		0		
<b>経常収益計</b>		<b>622,505,676</b>		<b>1,202,641</b>	<b>623,708,317</b>
<b>【B】 経常費用</b>					
1 事業費					
(1) 人件費		314,556,140		0	314,556,140
給料手当	269,459,223		0		
役員報酬	0		0		
退職給付費用	0		0		
法定福利費	36,453,108		0		
福利厚生費	636,783		0		
通勤費	8,007,026		0		
(2) その他経費		209,917,548		609,462	210,527,010
期首商品棚卸高	2,602,290		2,759,302		
仕入高	2,344,631		591,562		
期末商品棚卸高	-3,851,462		-2,746,152		
旅費交通費	4,708,613		0		
通信運搬費	7,399,602		0		
広告宣伝費	23,607,151		4,750		
消耗品費	10,585,352		0		
修繕費	906,680		0		
車両費	525,668		0		
光熱水料費	2,765,820		0		
賃借料	8,890,103		0		
保険料	1,811,301		0		
諸謝金	24,713,566		0		
租税公課	18,311,197		0		
支払寄附金	0		0		
委託費	72,132,503		0		
報奨金	123,000		0		
交際費	73,143		0		
支払手数料	1,783,994		0		
会議費	28,948		0		
活動費	12,166,784		0		
研修教育費	13,420		0		
ソフトウェア償却	4,365,958		0		
新聞図書費	958,353		0		
印刷製本費	1,471,332		0		
地代家賃	11,479,601		0		

雑費	0	0		
事業費計		524,473,688	609,462	525,083,150
2 管理費				
(1) 人件費		60,241,306	0	60,241,306
役員報酬	0		0	
給料手当	48,944,803		0	
法定福利費	8,109,732		0	
退職給付費用	0		0	
福利厚生費	2,866,495		0	
通勤費	320,276		0	
(2) その他経費		30,535,912	7,700	30,543,612
会議費	12,977		0	
交際費	79,238		0	
旅費交通費	514,075		0	
通信運搬費	1,166,127		0	
消耗什器備品費	810,669		0	
修繕費	230,300		0	
新聞図書費	0		0	
車両費	42,669		0	
光熱水料費	977,218		0	
地代家賃賃借料	7,084,961		0	
減価償却費	3,447,093		0	
商標権償却	0		0	
保険料	158,820		0	
支払手数料	4,055,559		0	
租税公課	3,672,133		0	
広告宣伝費	592,490		0	
支払寄附金	0		0	
管理諸費	6,172,413		7,700	
研修教育費	79,800		0	
支払利息	637,170		0	
雑費	802,200		0	
管理費計		90,777,218	7,700	90,784,918
経常費用計		615,250,906	617,162	615,868,068
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		7,254,770	585,479	7,840,249
【C】経常外収益				
固定資産売却益	0		0	
過年度損益修正益	0		0	
経常外収益計		0	0	0
【D】経常外費用				
雑損失	0		0	
ソフトウェア除却損	0		0	
災害損失	0		0	
過年度損益修正損	0		0	
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0	0	0
経理区分振替額・・・③		585,479	-585,479	
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		7,840,249	0	7,840,249
法人税、住民税及び事業税・・・⑤				70,806
前期繰越正味財産額・・・⑥				23,301,458
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥				31,070,901

## 令和4年度 貸借対照表

(令和5年7月31日現在)

特定非営利活動法人 育て上げネット

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>			
1	流動資産		279,297,564
	現金預金	206,922,302	
	売掛金	62,559,474	
	棚卸資産	6,597,614	
	立替金	543,176	
	仮払金	111,023	
	前払費用	2,563,975	
	流動資産合計・・・①		279,297,564
2	固定資産		28,937,379
	(1) 有形固定資産		12,723,266
	建物付属設備	11,609,221	
	車両運搬具	619,607	
	什器備品	494,438	
	(2) 無形固定資産		16,214,113
	ソフトウェア	16,214,113	
	借地権	0	
	商標権	0	
	(3) 投資その他の資産		12,609,116
	出資金	120,000	
	収益事業元入金	4,000,000	
	保証金	4,800,000	
	敷金	2,626,200	
	長期前払費用	1,062,916	
	固定資産合計・・・②		41,546,495
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>			<b>320,844,059</b>
<b>【B-1】 負債の部</b>			
1	流動負債		207,938,158
	未払金	1,612,930	
	未払費用	14,701,139	
	未払給与	27,347,653	
	未払消費税等	7,644,300	
	未払法人税等	70,000	
	前受金	8,154,824	
	預り金	2,387,620	
	仮受金	123,887,692	
	短期借入金	0	
	一年以内に返済予定の長期借入金	22,132,000	
	流動負債合計・・・③		207,938,158
2	固定負債		81,835,000
	長期借入金	81,835,000	
	固定負債合計・・・④		81,835,000
<b>負債合計 ③+④</b>			<b>289,773,158</b>
<b>【B-2】 正味財産の部</b>			
	前期繰越正味財産額	23,301,458	
	当期正味財産増減額	7,769,443	
<b>正味財産合計</b>			<b>31,070,901</b>
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>			<b>320,844,059</b>

## 令和4年度 計算書類の注記

(令和4年8月1日から令和5年7月31日まで)

事業報告用

特定非営利活動法人 育て上げネット

## 1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法を採用しています。

## (2) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、車両運搬具、工具器具備品については定率法を、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用し、未償却残高については直接法により表示しています。

無形固定資産については定額法を採用し、未償却残高については直接法により表示しています。

## (3) 消費税等の会計処理の方法

消費税の会計処理方法としては、税込経理方式を採用しています。

## 2 事業費の内訳

(単位:円)

科目	就労機会獲得 支援事業費	家族支援 事業費	社会的孤立 予防事業費	社会参加資源開 発・広報事業費	就労機会拡張・ 職業紹介事業費	出版等事業費	合計
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	199,129,842	13,024,641	35,875,784	19,653,569	1,775,387	0	269,459,223
法定福利費	27,503,768	1,002,983	4,628,265	3,202,007	116,085	0	36,453,108
福利厚生費	514,854	2,601	65,251	51,815	2,262	0	636,783
通勤費	6,770,320	113,714	896,852	226,140	0	0	8,007,026
人件費計	233,918,784	14,143,939	41,466,152	23,133,531	1,893,734	0	314,556,140
(2) その他の経費							
売上原価	0	0	995,459	100,000	0	604,712	1,700,171
旅費交通費	2,540,283	143,111	1,361,869	655,628	7,722	0	4,708,613
通信運搬費	5,018,822	330,997	1,708,705	341,078	0	0	7,399,602
広告宣伝費	11,580,315	898,969	2,480,868	8,646,999	0	4,750	23,611,901
消耗品費	8,434,432	293,253	1,196,330	659,962	1,375	0	10,585,352
修繕費	823,680	0	83,000	0	0	0	906,680
車両費	522,668	0	0	3,000	0	0	525,668
光熱水料費	2,370,812	16,902	222,150	155,956	0	0	2,765,820
賃借料	6,495,858	508,988	1,553,741	331,516	0	0	8,890,103
保険料	1,398,871	114,444	258,998	38,988	0	0	1,811,301
諸謝金	9,092,078	127,000	14,866,594	627,894	0	0	24,713,566
租税公課	15,356,127	212,595	2,529,880	212,595	0	0	18,311,197
支払寄附金	0	0	0	0	0	0	0
委託費	14,865,341	1,578,000	864,230	54,604,932	220,000	0	72,132,503
報奨金	123,000	0	0	0	0	0	123,000
交際費	16,150	0	2,138	54,855	0	0	73,143
支払手数料	727,548	102,982	258,132	690,252	5,080	0	1,783,994
会議費	28,948	0	0	0	0	0	28,948
活動費	10,459,231	58,306	357,529	1,291,718	0	0	12,166,784
研修教育費	0	0	0	13,420	0	0	13,420
ソフトウェア償却	2,652,708	0	764,500	836,000	112,750	0	4,365,958
新聞図書費	167,471	0	1,032	789,850	0	0	958,353
印刷製本費	328,625	0	1,074,567	68,140	0	0	1,471,332
地代家賃	6,709,264	56,253	4,194,347	519,737	0	0	11,479,601
雑費	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費計	99,712,232	4,441,800	34,774,069	70,642,520	346,927	609,462	210,527,010
合計	333,631,016	18,585,739	76,240,221	93,776,051	2,240,661	609,462	525,083,150

## 3 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は 30,070,901円ですが、そのうち48,026,721円は下記のように使途が特定されています。したがって、使途が制約されていない正味財産は-17,955,820円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
GSI事業 寄附金	0	24,764,351	24,764,351	0	日本マイクロソフト(株)
金銭感覚基礎教育プログラム等の実施事業寄附金	1,166,667	14,000,000	14,000,000	1,166,667	(株)新生銀行
オンライン就労支援プログラム助成金	997,552	8,270,044	7,200,085	2,067,511	キャタピラー財団
アトオシ・オンライン事業助成金	3,461,230	13,780,000	12,647,897	4,593,333	Citi財団
キャリア教育プログラム事業助成金	4,144,616	8,000,000	9,211,283	2,933,333	(一財)三菱未来育成財団
少年院出院者伴走支援事業助成金	1,714,286	2,700,000	2,826,051	1,588,235	(公財)ユニバーサル志縁センター
出院少年更生自立支援事業助成金	2,493,250	5,000,000	7,493,250	0	(公財)ユニバーサル志縁センター
子ども若者への多様な学び提供事業助成金	0	11,000,000	11,000,000	0	READYFOR財団
若者コロナ失職包括支援事業助成金	43,167,339	0	43,167,339	0	(一財)日本民間公益活動連携機構
企業との協同事業助成金	3,264,706	4,500,000	7,764,706	0	アクセンチュア財団
夜のユースセンター事業助成金	1,492,500	0	1,492,500	0	(公財)日本フィランソロピック財団
雇用喪失・生活困窮分野事業助成金	1,986,726	93,110	2,079,836	0	(公財)パブリックリソース財団
生活困窮世帯包括支援事業助成金	1,229,250	0	1,229,250	0	(独法)福祉医療機構
発達障害グレーゾーン等若年者オンライン型伴走支援事業助成金	0	9,618,000	9,618,000	0	ジョンソン・エンド・ジョンソン財団
ドコモ市民活動団体助成事業助成金	0	820,000	751,667	68,333	(特非)モバイル・コミュニケーション・ファンド
ブリジストンBSmile募金助成事業助成金	0	1,000,000	368,422	631,578	(公財)日本フィランソロピー協会
者に対する伴走型就労支援事業助成金	0	1,665,277	555,093	1,110,184	(公財)ユニバーサル志縁センター
Lenovo Foundation助成事業助成金	0	6,565,000	3,282,500	3,282,500	Lenovo Foundation
UCBコミュニティヘルスファンド事業助成金	0	7,075,421	3,265,579	3,809,842	King Baudouin Foundation
援モデル形成事業助成金	0	49,473,980	26,192,108	23,281,872	(一財)日本民間公益活動連携機構
大田区夜のユースセンター事業助成金	0	5,240,000	1,746,667	3,493,333	(公財)日本財団
合計	65,118,122	173,565,183	190,656,584	48,026,721	

#### 4 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	27,559,564	0	0	27,559,564	-15,950,343	11,609,221
車両運搬具	5,965,008	0	0	5,965,008	-5,345,401	619,607
工具器具備品	3,588,165	0	0	3,588,165	-3,093,727	494,438
無形固定資産						
ソフトウェア	17,086,040	8,525,000	0	25,611,040	-9,396,927	16,214,113
商標権	345,080	0	345,080	0	-	0
投資その他の資産						
出資金	120,000	0	0	120,000		120,000
収益事業元入金	4,000,000	0	0	4,000,000		4,000,000
保証金	4,800,000	0	0	4,800,000		4,800,000
敷金	2,746,200	0	120,000	2,626,200		2,626,200
長期前払費用	1,072,744	1,058,000	0	2,130,744	-1,067,828	1,062,916
合計	67,282,801	9,583,000	465,080	76,400,721	-34,854,226	41,546,495

#### 5 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	50,000,000	50,000,000	0
長期借入金	119,000,000	0	15,033,000	103,967,000
合計	119,000,000	50,000,000	65,033,000	103,967,000

#### 6 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員及び近親者との取引
(活動計算書)事業費 給与手当	269,459,223	6,773,317
(活動計算書)管理費 給与手当	48,944,803	13,040,683

活動計算書計	318,404,026	19,814,000
(貸借対照表)		
未払費用	14,701,139	11,650
未払給与	27,347,653	1,652,300
貸借対照表計	42,048,792	1,663,950

## 令和4年度 財産目録

(令和5年7月31日現在)

特定非営利活動法人 育て上げネット

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】 資産の部</b>				
<b>1 流動資産</b>				
現金預金			206,922,302	279,297,564
手元現金		929,568		
多摩信用金庫 本店 普通預金		33,227,218		
多摩信用金庫 本店 普通預金		10,089,216		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		1,290,659		
多摩信用金庫 本店 普通預金		22,909,436		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		1,639,000		
多摩信用金庫 本店 普通預金		1,453,804		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		2,363,654		
多摩信用金庫 本店 普通預金		132,061,830		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		621,880		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		0		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		66,000		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		136,168		
ゆうちょ銀行 通常貯金		38,334		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		48,000		
ゆうちょ銀行 通常貯金		32,580		
大東京信用組合 立川支店 普通預金		13,759		
JAバンク 幸町支店 普通預金		1		
西武信用金庫 幸町支店 普通預金		1,195		
多摩信用金庫 本店 定期積金		0		
売掛金			62,559,474	
就労機会獲得支援事業売掛金		47,265,808		
家族支援事業売掛金		496,216		
社会的孤立予防支援事業売掛金		12,985,786		
社会参加資源開発・広報事業売掛金		1,811,664		
就労機会拡張・職業紹介事業売掛金		0		
出版等事業売掛金		0		
棚卸資産			6,597,614	
出版物等		6,597,614		
立替金			543,176	
借り上げ社宅家賃個人負担分等立替分		543,176		
仮払金			111,023	
職員一時仮払い等		111,023		
前払費用			2,563,975	
生活館ビル、芳賀ビル、清水ビル家賃等		2,356,569		
会場使用料、自賠償保険等前払分		207,406		
<b>流動資産合計</b> . . . ①				<b>279,297,564</b>
<b>2 固定資産</b>				<b>28,937,379</b>
(1) 有形固定資産				12,723,266

建物附属設備		11,609,221	
生活館ビル半地下内装工事等	1,163,586		
生活館ビル1階内装工事等	465,395		
生活館ビル2階内装工事等	721,741		
生活館ビル地下1階内装工事等	2,583,363		
生活館ビル中2階内装工事等	253,100		
生活館ビル1階エントランス工事、ネットワーク配線工事等	2,496,335		
生活館ビルその他工事	22,110		
芳賀第2ビル3階内装工事等	3,903,591		
車両運搬具		619,607	
事業用車両（ヴォクシー、ハイエース、ハイゼットカーゴ）	619,607		
什器備品		494,438	
事務用家具等	87,767		
ホワイトボード	1		
パソコン	246,840		
出入管理システム	159,830		
<b>(2) 無形固定資産</b>			<b>16,214,113</b>
ソフトウェア	0	16,214,113	
Tik Tok受付配信システム	262,167		
Android端末用VR動画閲覧アプリケーションシステム	2,435,408		
ホームページ刷新（YJAC）	256,667		
ホームページ刷新（若者テック/GSI）	256,667		
動画制作（若者テック）	107,012		
動画制作（立川市就職氷河期世代就労支援事業）	286,000		
ホームページ刷新（若者テック）	220,000		
若者のためのITアカデミーCTAC新規登録機能システム	113,667		
e-learning開発（若者テック）	682,000		
オンライン教材開発（マネーコネクション）	1,662,375		
動画制作（YJAC）	424,630		
チュートリアル動画制作（YJAC）	352,000		
動画制作（若者テック）	1,579,270		
システム開発（広報）	5,434,000		
DEXITシステム検証環境構築	1,306,250		
DEXIT Laravelアップグレード	836,000		
借地権	0	0	
商標権	0	0	
<b>(3) 投資その他の資産</b>			<b>12,609,116</b>
出資金		120,000	
多摩信用金庫	110,000		
西武信用金庫	10,000		
収益事業元入金		4,000,000	
収益事業元入金	4,000,000		
保証金		4,800,000	
生活館ビル保証金	4,800,000		
敷金		2,626,200	
芳賀第2ビル2階3階敷金	2,220,000		
借り上げ社宅敷金	393,730		
車両運搬具リサイクル預託金	12,470		
長期前払費用		1,062,916	
生活館ビル半地下 電源増設工事	56,100		
ノートパソコン	301,482		
エアコン8台（よこはま東部ユースプラザ）	705,334		
<b>固定資産合計 ・・・②</b>			<b>41,546,495</b>
<b>【A】資産合計 ①+②</b>			<b>320,844,059</b>
<b>【B-1】負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金		1,612,930	<b>207,938,158</b>
電話代	271,002		
電気代、水道代	213,164		
宅急便代、郵便代等	154,477		
ガソリン代、広告代等	500,169		
事務用品代、パフォーマンスチャージ代等	474,118		
未払費用		14,701,139	
講師謝金	2,844,425		



社会保険料、労働保険料等	5,299,296		
広告代、委託費等	5,455,426		
職員交通費等未精算	1,101,992		
未払給与		27,347,653	
7月分給与	27,347,653		
未払消費税等		7,644,300	
消費税等確定申告納付分	7,644,300		
未払法人税等		70,000	
法人住民税確定申告納付分	20,000		
法人市民税確定申告納付分	50,000		
前受金		8,154,824	
就労機会獲得支援事業前受金	6,161,500		
家族支援事業前受金等	1,993,324		
預り金		2,387,620	
預り社会保険料	0		
職員源泉所得税	649,263		
講師謝金源泉所得税	882,757		
預り住民税	855,600		
仮受金		123,887,692	
日本民間公益活動連携機構事業実施団体分配金	123,887,692		
短期借入金		0	
多摩信用金庫短期借入金	0		
一年以内に返済予定の長期借入金		22,132,000	
多摩信用金庫借入金	12,132,000		
日本政策金融公庫借入金	10,000,000		
<b>流動負債合計・・・③</b>			<b>207,938,158</b>
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金		81,835,000	<b>81,835,000</b>
多摩信用金庫借入金	81,835,000		
日本政策金融公庫借入金	0		
<b>固定負債合計・・・④</b>			<b>81,835,000</b>
<b>【B-1】負債合計 ③+④</b>			<b>289,773,158</b>
<b>【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】</b>			<b>31,070,901</b>

## 令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

## 特定非営利活動法人

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

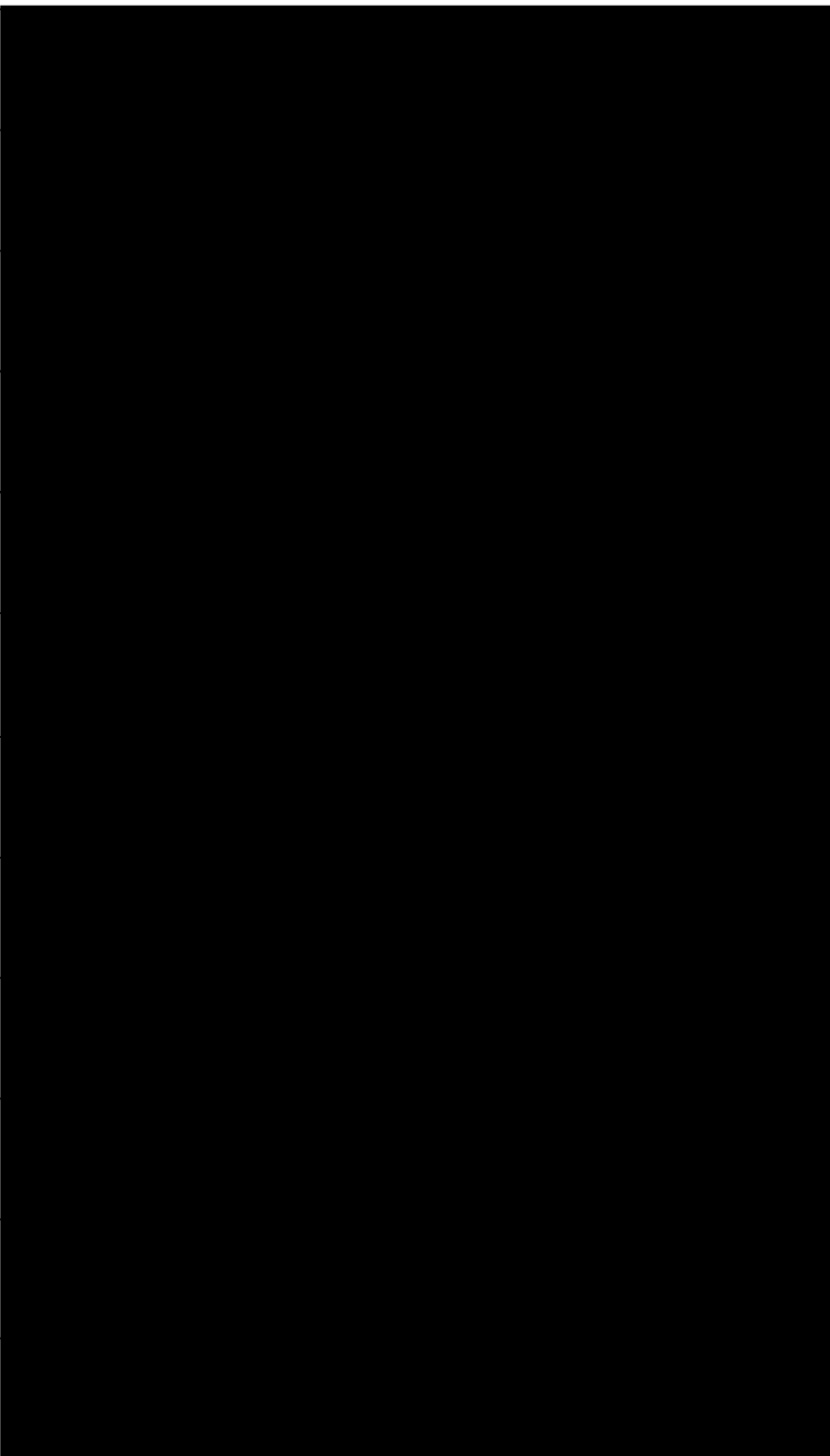
	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 監事	クドウ ケイ		令和4年8月1日 ～ 令和5年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		工藤 啓			
2	○ 理事 監事	イシヤマ ヨシノリ		令和4年8月1日 ～ 令和5年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		石山 義典			
3	○ 理事 監事	キムラ シゲキ		令和4年8月1日 ～ 令和5年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木村 樹紀			
4	○ 理事 監事	ノグチ アキナ		令和4年8月1日 ～ 令和5年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		野口 晃菜			
5	○ 理事 監事	ヤマグチ タカヒロ		令和4年8月1日 ～ 令和5年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山口 高弘			
6	○ 理事 監事	イチカワ ミチコ		令和4年9月30日 ～ 令和5年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		市川 美智子			
7	○ 理事 監事	アライ クミコ		令和4年9月30日 ～ 令和5年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		新井 久美子			
8	○ 理事 監事	ミズタニ ミカ		令和4年9月30日 ～ 令和5年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		水谷 美佳			
9	理事 ○ 監事	ナガオカ ヒデタカ		令和4年9月30日 ～ 令和5年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		長岡 秀貴			
10	○ 理事 監事	ワダ シゲヒロ		令和4年8月1日 ～ 令和4年9月29日	年 月 日 ～ 年 月 日
		和田 重宏			

事業報告用

11	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 10px;">理事</span> </div> 監事	ナガオカ ヒデタカ		令和4年8月1日	年 月 日
		長岡 秀貴		~	~
12	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 10px;">理事</span> </div> 監事	クボタ タカシ		令和4年8月1日	年 月 日
		久保田 崇		~	~
13	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 10px;">理事</span> </div> 監事	サトウ カズナオ		令和4年8月1日	年 月 日
		佐藤 和直		~	~
14	理事 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 10px;">監事</span> </div>	コキンドウ ヤスシ		令和4年8月1日	年 月 日
		古今堂 靖		~	~
			令和4年9月29日	年 月 日	

### 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 育て上げネット

	氏 名	
1	石山 義典	
2	山本 賢司	
3	井村 良英	
4	深谷 友美子	
5	加藤 博文	
6	工藤 彰子	
7	大村 立秋	
8	堀内 和彦	
9	阿部 涉	
10	清野 悠貴	
11	佐々木 朋実	
12		